

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姚 健
 (氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	1,541	—	△159	—	△146	—	△197	—
23年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 24年1月期第2四半期 一百万円 (—%) 23年1月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	△8,174.18	—
23年1月期第2四半期	—	—

(注)平成23年1月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年1月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	1,532	16	0.7	413.76
23年1月期	2,119	216	9.9	8,732.40

(参考)自己資本 24年1月期第2四半期 9百万円 23年1月期 210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,422	—	△135	—	△165	—	△245	—	△10,152.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期2Q	24,715 株	23年1月期	24,715 株
② 期末自己株式数	24年1月期2Q	582 株	23年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期2Q	24,133 株	23年1月期2Q	24,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. その他の情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、中国を中心とするアジア新興国市場の経済成長による輸出の拡大や政府の経済対策に牽引され穏やかな回復基調の推移となりましたが、欧米の債務問題や経済の減速不安などによる影響から円高が進み、また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安など国内経済の先行きは一層の不透明感が増しております。

当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、一部クールビズ関連商品の需要が消費を牽引する面が窺えるものの、全般的には生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業を中心に主力ブランドである「RUSS-K」（ラス・ケー）及び「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に主力得意先ごとへ商品提案等の強化を行い販売活動に努めました。

小売事業では、引き続きアウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア商品の余剰在庫の消化を積極的に行い在庫の圧縮に努めました。

ライセンス事業では、「RUSS-K」及び「T&C Surf Designs」を主軸とし、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的にサブライセンサー各社との協議を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司におきましては、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は23店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,541,954千円、営業損失は159,271千円、経常損失は146,298千円、四半期純損失は197,267千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて586,218千円減少し1,532,812千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて470,586千円減少し890,861千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が326,578千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて115,631千円減少し641,950千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が15,243千円、無形固定資産が17,888千円、敷金及び保証金が63,662千円、長期前払費用が11,818千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて385,464千円減少し1,516,615千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて300,501千円減少し1,480,024千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が123,406千円、短期借入金が82,733千円、未払金が15,240千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84,962千円減少し36,590千円となりました。この主な要因は、長期借入金が90,074千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて200,753千円減少し16,197千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を197,267千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,396千円減少し、96,032千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、188,937千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が188,672千円計上され、仕入債務の減少額が112,478千円、未払金の減少額が31,831千円があったものの、売上債権の減少額が323,163千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、14,820千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が22,308千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、207,297千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が82,733千円、長期借入金の返済による支出が124,564千円あったことによるものであります。

※当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年8月9日に公表の「平成24年1月期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ320千円減少し、税金等調整前四半期純損失は18,448千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても営業損失159,271千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,032	99,429
受取手形及び売掛金	496,858	823,437
たな卸資産	179,652	263,751
その他	120,423	177,009
貸倒引当金	△2,105	△2,179
流動資産合計	890,861	1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,389	128,607
土地	132,216	132,216
その他(純額)	7,739	11,764
有形固定資産合計	257,345	272,588
無形固定資産	90,501	108,390
投資その他の資産		
未収還付法人税等	119,236	120,250
その他	189,524	342,335
貸倒引当金	△14,657	△85,983
投資その他の資産合計	294,103	376,602
固定資産合計	641,950	757,581
資産合計	1,532,812	2,119,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,916	643,322
短期借入金	580,562	663,295
1年内返済予定の長期借入金	135,958	174,728
未払金	168,177	183,417
未払法人税等	9,052	17,290
引当金	2,080	1,978
その他	64,277	96,493
流動負債合計	1,480,024	1,780,525
固定負債		
長期借入金	30,712	120,786
資産除去債務	5,183	—
繰延税金負債	695	767
固定負債合計	36,590	121,553
負債合計	1,516,615	1,902,079

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△2,125,880	△1,928,612
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	51,650	248,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,081	△5,240
繰延ヘッジ損益	△7,236	△3,733
為替換算調整勘定	△27,347	△29,206
評価・換算差額等合計	△41,665	△38,179
新株予約権	6,212	6,212
純資産合計	16,197	216,951
負債純資産合計	1,532,812	2,119,030

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,541,954
売上原価	959,485
売上総利益	582,468
販売費及び一般管理費	741,739
営業損失(△)	△159,271
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	430
持分法による投資利益	1,718
業務受託手数料	2,821
為替差益	17,502
店舗閉鎖益	6,447
その他	4,125
営業外収益合計	33,069
営業外費用	
支払利息	9,731
貸倒引当金繰入額	6,915
店舗閉鎖損失	3,300
その他	150
営業外費用合計	20,096
経常損失(△)	△146,298
特別損失	
固定資産除却損	8,046
減損損失	7,698
貸倒引当金繰入額	2,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
子会社整理損	4,606
その他	754
特別損失合計	42,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,672
法人税、住民税及び事業税	6,984
法人税等調整額	1,725
法人税等還付税額	△115
法人税等合計	8,595
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197,267
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△197,267

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	742,143
売上原価	475,754
売上総利益	266,388
販売費及び一般管理費	350,060
営業損失(△)	△83,671
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	345
為替差益	18,716
持分法による投資利益	3,497
その他	3,498
営業外収益合計	26,067
営業外費用	
支払利息	4,745
その他	14
営業外費用合計	4,760
経常損失(△)	△62,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	122
特別利益合計	122
特別損失	
固定資産除却損	3,992
その他	744
特別損失合計	4,736
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,978
法人税、住民税及び事業税	3,494
法人税等調整額	2,970
法人税等合計	6,464
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73,443
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△73,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,672
減価償却費	6,889
無形固定資産償却費	20,016
長期前払費用償却額	90
減損損失	7,698
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,414
受取利息及び受取配当金	△453
支払利息	9,731
為替差損益(△は益)	△4,256
持分法による投資損益(△は益)	△1,718
返品調整引当金の増減額(△は減少)	101
有形固定資産除却損	8,046
売上債権の増減額(△は増加)	323,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,478
未払金の増減額(△は減少)	△31,831
その他	61,296
小計	215,316
利息及び配当金の受取額	453
利息の支払額	△8,723
法人税等の支払額	△18,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,081
無形固定資産の取得による支出	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△845
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の回収による収入	22,308
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△82,733
長期借入金の返済による支出	△124,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,396
現金及び現金同等物の期首残高	99,429

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年2月1日
至 平成23年7月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	96,032
------------------	--------

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及びその後の原発事故、電力供給不安などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドの低下などにより個人消費は厳しい状況での推移となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても営業損失159,271千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。

また、第3四半期以降につきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況下で推移するものと予想されます。

このようなマーケット状況を踏まえ、低価格志向のマーケットニーズに対応すべく価格戦略商品の投入を計画し販売数量の増加と販売単価の下落を改善しブランド認知度とブランドロイヤリティを維持しながら収益性を高めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者と協議しながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他の情報

該当事項はありません。